

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 22 年 3 月 15 日

審査機関名 SGS ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	大和重工株式会社 本社工場における工業炉の更新による省エネ事業
排出削減事業者名	大和重工株式会社
排出削減共同実施事業者名	環境経済株式会社 (その他関連事業者：株式会社グリーンテクノロジー)
事業実施場所	大和重工株式会社 本社工場 (広島県広島市安佐北区可部 1 丁目 21 番 23 号)
事業の概要	本事業は、大和重工株式会社 本社工場における鑄造プロセスにおける工業炉を更新することで、工場からのCO ₂ 排出削減を図るものである。排出削減の手段としては既存工業炉キュポラ及び低周波電気炉を高効率な高周波電気炉に更新することで、CO ₂ 排出量を削減するものである。
排出削減量の計画	1,200 tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 5,096tCO ₂)
国内クレジット 認証期間	開始予定日 2009 年 1 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 003 工業炉の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している

3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所： 広島県広島市安佐北区可部一丁目21番23号
追加性を有すること	本事業は、大和重工株式会社 本社工場における鑄造プロセスにおける工業炉を更新することで、工場からの CO ₂ 排出削減を図るものである。 1) キュポラ及び低周波電気炉を高効率な高周波電気炉に更新することで、CO ₂ 排出量を削減する。この取組の結果、近隣生活環境の改善及び作業所内の環境改善にも寄与するものでもあることを関係者への質問等により確認している。 2) 本事業では算定対象ではないが、本事業を実施することによりキュポラで使用する石炭コークス（1回の熔融で15トン使用）の運搬過程（30km）における CO ₂ 排出削減及び操業毎に実施している炉体解体時の耐熱レンガの廃棄処理過程における CO ₂ の発生抑止並びに廃棄物の発生抑制などの効果があることを関係者への質問等により確認している。 3) 経済的見地から判断して、投資回収年数は7.5年であり、最も魅力的な投資案とはなりえないこと、本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的にできることを既存設備の視察、関連資料（メンテナンス記録など）の閲覧等により確認している。 4) 大和重工株式会社では、更新前設備の CO ₂ 排出量が多く、環境配慮意識から CO ₂ 排出を減らしたいと考えていた。国内クレジット制度の活用により、CSR 活動・環境

	への取り組みに対するアピール効果が期待できることが事業実施の一因となっている。
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、Web 検索、関係者への質問などにより確認している。
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認済排出削減方法論 003 に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>条件 1：既存工業炉であるキュボラ及び低周波電気炉、並びに新設された高周波電気炉の仕様書を確認し、高効率の工業炉を導入していることを確認している。</p> <p>条件 2：工業炉の更新を行わなかった場合、既存の工業炉が継続的に利用できることを関係者への質問、現地における設備の保守記録、業界他社における事例確認などにより確認している。</p> <p>条件 3：本事業は、キュボラで使用する石炭コークスから電力へ更新する。また低周波電気炉については、事業実施前後共に電力を使用することを、仕様書の確認、現地視察等によって確認している。</p> <p>条件 4：活動量として、生産量を計測していることを記録及び質問により確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリング方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

特になし

以上